

韓国の輸出指向工業化型経済成長と貿易

——貿易・経済成長・債務——

奥 和 義

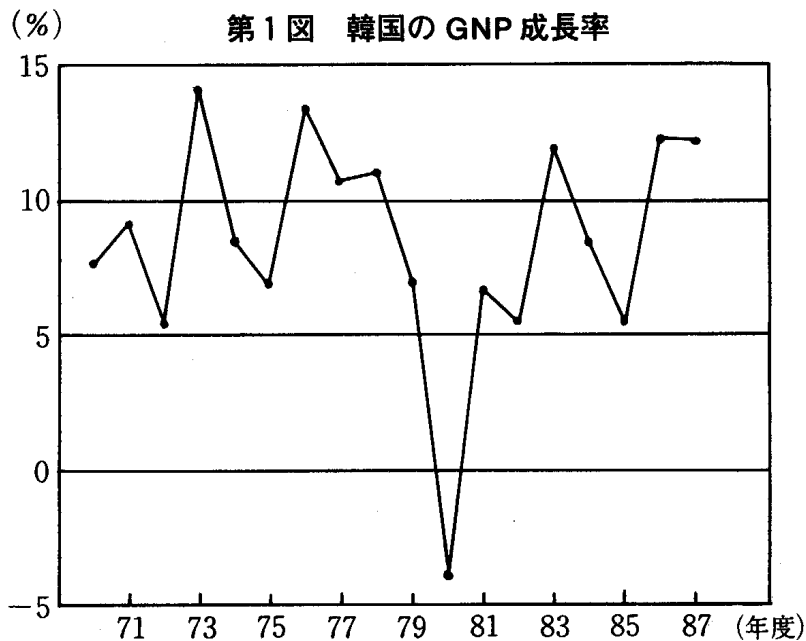
はじめに

日本が東京オリンピックの成功を大きなこととして、政治的、経済的に先進資本主義国入りを果たしたのと同様に、韓国はソウル・オリンピックを成功させ、同じ道を歩みつつあるとしばしば語られている。かつては、韓国経済の陰、あるいはその矛盾として、しばしばマイナスのイメージで語られることもあった輸出指向工業化路線だが、いつの間にかNIESのすばらしい成功、安くて良い商品の登場、先進国へのキャッチアップ、低開発国にとっての理想的モデルというように、プラスのイメージでしか語られなくなっている。そう簡単に輸出指向工業化路線による韓国経済を礼賛して語ってよいのか、また、韓国型経済成長は一般化できるモデルであるのだろうか。本稿では、合理的な経済成長政策としてしばしば礼賛される輸出指向工業化政策に焦点をあてて、その矛盾、問題点を論じよう。

だが、本稿が韓国経済全体についてカバーしているわけではないことを予めお断りしておく。とりわけ、農業の近代化と経済成長は切り離すことのできない問題であるが、本稿では、主たるテーマが貿易と経済成長、経済の対外的側面にあり、また紙幅の関係もあってそのことに言及していない。工業化と農業の切捨て（「合理化」）は、しばしばコインの裏表の関係にあるがこの点十分に触れられないことを予めお断りしておく⁽¹⁾。

1 韓国の経済成長

まず最初に、韓国の経済成長を概観しておこう（第1図、第1表参照）。輸出指向工業化路線に転換したとされる大体1965年以降、韓国は1980年のオイル・ショックによるマイナス成長を除いて数%から10数%経済成長率を達成し、「漢江の奇跡」と称せられたのである。こうした「成功」は、一部の学者によれば、韓国が自己の要素賦存に適合した形で世界市場に統合した結果であると主張される⁽²⁾。すなわち、国家は市場に介入せず、輸出は民間の主導に任せられ、価格の歪みを最小限にし、市場メカニズムを信頼して、資源の有効配分を行ったため（為替レートの単一化と切下げ、輸入の自由化、



(出所) 韓国経済企画院『主要経済指標』各年版より作成。

- (1) とりわけ、低開発諸国における経済成長問題を論じる場合に、農業問題は切り離せない重要性をもっていることは言うまでもないことである。だが、本稿では、紙幅の関係もあるので取り扱っていない。さしあたり、南北問題における農業問題については、本山美彦「農業と南北問題」小野一郎・吉信肅編『南北問題入門』（有斐閣、1979年）、韓国の工業化と農業については張宝仁・趙鳳彬「工業化と農業・農村問題」『経済評論増刊・韓国経済の分析』（日本評論社、1988年）を参照。
- (2) たとえば、新古典派的成長論者の代表的文献 B. Ballasa., *The Newly Industrializing Countries in World Economy*, Pergamon Press, 1981 などを見よ。

第1表 韓国の国民総生産

年 度	国民総生産(GNP, 経常価格)		国民総生産(GNP, 1980年不変価格)		1人当たりGNP	経済成長率
	10億円	100万米ドル	10億円	100万米ドル	経常価格, 米ドル	%
1970	2,776.9	8,105	17,013.0	27,987	252	7.6
1971	3,406.9	9,456	18,563.9	30,538	288	9.1
1972	4,177.5	10,632	19,546.8	32,155	318	5.3
1973	5,355.5	13,446	22,278.4	36,649	395	14.0
1974	7,564.5	18,701	24,177.0	39,772	540	8.5
1975	10,064.6	20,795	25,815.7	42,468	590	6.8
1976	13,818.2	28,550	29,285.5	48,176	797	13.4
1977	17,728.6	36,629	32,407.9	53,312	1,008	10.7
1978	23,936.8	51,341	35,981.1	59,190	1,392	11.0
1979	30,741.1	61,361	38,502.7	63,338	1,640	7.0
1980	36,672.3	60,327	36,672.3	60,327	1,589	-4.8
1981	45,126.2	66,238	39,088.7	64,302	1,719	6.6
1982	50,724.6	69,345	41,211.6	67,795	1,773	5.4
1983	58,985.8	75,998	46,109.1	75,851	1,914	11.9
1984	66,408.2	82,392	50,003.0	82,257	2,041	8.4
1985	72,849.8	83,684	52,705.4	86,702	2,047	5.4
1986	83,975.8	95,268	59,187.8	97,366	2,300	12.3
1987	96,995.9	118,000	66,542.9		2,813	12.2

(出所) 韓国経済企画院「主要経済指標」各年版より作成。

輸出促進諸措置)といわれてきた。

しかし、これは必ずしも正しくない。むしろ、高い経済成長率の達成の背後には国家による強力な指導があったと考えられる。つまり、既存の諸要素(土地、資本、労働など)だけにとづいた比較優位部門に韓国が特化したわけではなく、政府のイニシアチブから導かれうる、または創られうる比較優位部門(戦略的比較優位とでも言うようなもの、日本の戦後高度経済成長期にもしばしば見られたような当面は比較劣位部門だが、政府が補助金をあたえたり、税制上の優遇措置を取ることで近い将来比較優位部門に転じることが望める産業を重点的に援助する)に政府が積極的に関与してきたのである。つまり、高い経済成長率は、政府の強力な介入のもとに誘導された世界市場

の産物であったと考えるべきであろう⁽³⁾。

また、韓国の場合、その高い経済成長を考えるのに、それが抱えている政治的特殊性にも触れておかねばならないであろう。つまり、単一国家であった朝鮮が資本主義と共産主義の狭間で、朝鮮戦争以降、南北に分断が固定化されることになり、韓国が経済的な諸側面での優位性を北朝鮮に対して示さなければならないという事情にもよっていると考えられる。つまり、政権の誕生それ自体がアメリカのミリカン・ロストウ・プラン（第三世界の親米反共政権に対して、国際分業体制に組み込まれる形で、おもに借款といった外資の力を借りながら、援助が減少したとしても政権を維持できるだけの経済的基礎を創出させようとする計画）という世界史的背景を持っていた、朴政権の登場によって輸出指向工業化路線がひかれ、国家目的の第一が経済成長におかれたことも考えておかねばならない。

いわば、アメリカがその広大な国内市場をある程度、第三世界の親米政権に解放し、また積極的に資本を供与することで反共の砦を形成しようとしたこと歴史的背景を忘れてもならない。

いずれにしても、韓国の輸出指向工業化政策は、第1表にみられるようなめざましい成果をあげたのである。そして、こうした点が韓国型経済成長を礼賛する根拠となっている。

さて、経済成長率、貿易の伸び率は、たしかにすばらしいものがあったが、その反面で高いインフレ率と、膨大な債務が残されることにもなった⁽⁴⁾。

(3) この点については、より詳細には本山美彦「Nics 現象をどうみるか」本山美彦・田口信夫編『南北問題の今日』（同文館、1986年）所収を参照。

また、潜在的比較優位産業の優位化についても、もちろん日本の産業政策がすべてうまく機能したわけではないし、さらに民間企業が完全にそれに従ったわけではない。日本の高度経済成長の最も基本的動因は技術進歩と民間の競争であり、それを産業政策が補完したことによる。さしあたり、山澤逸平『日本の経済発展と国際分業』（東洋経済新報社、1984年）第8章参照。さらに日本と発展途上国の工業化と政策について山澤逸平・平田章編『発展途上国の工業化と輸出促進政策』（アジア経済研究所、1987年）を参照。

1960年代、70年代を通じて物価の上昇率は、ほとんどふた桁を越え、ひどいときには30、40%になる年もあった。1980年代に入ってから、落ち着きを見せているが、1970年代の激しいインフレによる人々からの価値収奪、強制貯蓄ぶりは著しかった。

また、対外債務の巨額さも注目に値する。1987年末の残高355億ドルの対外借款という膨大な外資を受け入れることで、経済成長が支えられてきたわけである。

国内の資本不足を補うために外資導入を行うとき、大きく言って二つの方法がある。一つは直接投資の受け入れであり、もう一つは対外借款である⁽⁵⁾。

直接投資は、借金返済を必要としないけれども、外国資本による技術的あるいは現実的支配を許すものともなり、また、直接的な労働者からの価値搾取で、経済的果実を海外に漏出させてしまう恐れがある。また、対外借款は理論上は支配、従属をもたらすものでないけれども、必ずその返済を必要とするものである。そして、その返済に当たっては貿易収支の黒字によるか、あるいは借り替え（いわゆるリスケジュール）するかはわからないが、借り替えの方法でも、最終的に返済されるには貿易収支を黒字にするしかなく、従っ

(4) だが、同じ輸出指向工業化をとっている台湾がいまや債権国になっているのに対して、韓国は大きな債務国になっている。それは輸出指向工業化といっても、そのなかで違いのあることを示している。韓国の工業化の場合、台湾にくらべ大企業優先の輸出指向工業化が行われ、重化学工業化を極端に急いだためといわれている。そしてそのため、重化学工業化されても輸入誘発傾向は解消されなかった。韓国の重化学工業化と輸出指向工業化については、金早雪「輸出指向工業化戦略と産業構造の高度化」大阪市立大学経済研究所『季刊 経済研究』第9巻第2号、1986年9月を見よ。

(5) 韓国の外資導入の歴史、その構造などについては、中川信義「韓国における外資導入(1)、(2)」大阪市立大学経済研究所『季刊 経済研究』第2巻第1号、1979年 Summer、第4巻第4号、1982年 Spring 所収、および同氏「新興工業国における外資導入—外国直接投資と対外債務—」奥村茂次・山崎春成編『現代世界経済と新興工業国』（東大出版会、1983年）を参照。

て膨大な債務を返済できるか否かの道は、貿易収支の黒字化にかかっているのである。

韓国が主にとってきた資金調達の方法は、いくつかの時期を除いて後者であり、だいたい資本導入額の90%以上を占めていた⁽⁶⁾。

つまり、韓国は1970年代にはインフレーションという問題を、そして1980年代には大きな借金という問題を抱えたのである。以下では輸出指向工業化の一つの問題である債務問題にふれよう。

2 輸出指向工業化と対外債務

国際資本移動と経済成長の関係は、ストックの面とフローの面にわけて考えることができる。フローの面では、 $S > I$ （貯蓄が投資より大きければ）なら、資本流出になり、 $S < I$ （貯蓄が投資より小さければ）なら、資本流入がおこる。ストックの面から見るとは、フローとしての資本移動が時間の経過とともにどれだけ累積したか残高でみるものだが、資本輸出が続けば、対外債権が累積して債権国（ $B > O$ ）となり、流入が続けば債務国（ $B < O$ ）となる。

このような二つの面での特徴を組み合わせると一国の経済的発展段階を分類できる。貿易収支、貿易外収支も組み入れて、国際収支の発展段階としてさまざまに定式化することができるが、ここでは最も簡単な形である三つの類型を示しておこう。第一段階は、資本輸入債務国（ $S < I$ ， $B < O$ ），第

(6) ただし、直接投資が借款と比較した比率で低いからといって直接投資のもつ意味を軽視するわけにはいかない。輸出の中心商品を外資企業が生産、販売したり、あるいは技術的な支配を行うことで韓国の輸出指向工業化政策に深く関わるからである。この点については、たとえば、中村雅秀「輸出主導型工業化と多国籍企業—従属的発展の構造分析—」本山美彦・田口信夫編、前掲書所収。さらに韓国の累積債務問題については、拙稿「韓国の経済発展と債務累積」中村雅秀編著『累積債務の政治経済学』（ミネルヴァ書房、1987年）を参照。

二段階は資本輸出債務国 ($S > I$, $B < O$)、第三段階は資本輸出債権国 ($S > I$, $B > O$) である。このように、貯蓄率が投資率より相対的に高ければ、その経済は第一段階から第三段階まで経験することになる。

第一段階から第三段階までの過程はつぎのようになる。第一の段階では、資本蓄積度が低く、また貧しいため貯蓄率は低い。このため、投資は貯蓄を上回って資本輸入国となり、債務国となる。輸入した資本によって国内の資本蓄積は促進され、外国への利子支払いにもかかわらず国民所得は増大する。このため貯蓄率は増加し始め、貯蓄が投資を越えるようになると資本輸出が始まる。しかし、過去の資本輸入のためまだ債務国である(第二段階)。資本輸出の進行とともに、やがて債権国になる(第三段階)。

このように経済成長とともに対外債務は変化すると考えられ、アメリカ、イギリス、日本などはこうしたパターンをへたと見なされる。

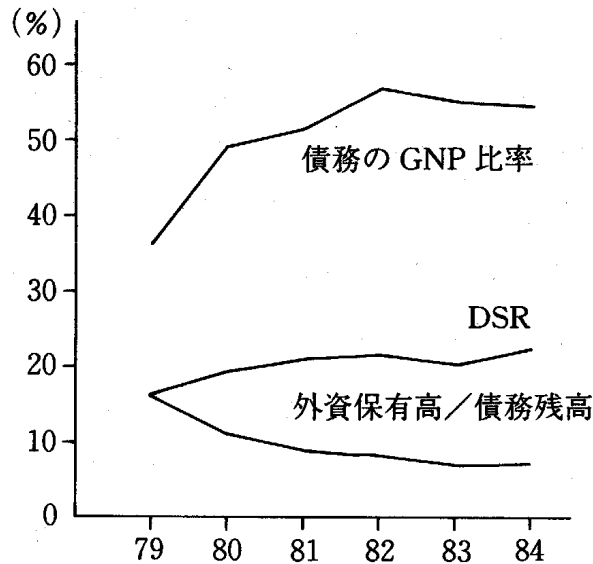
そして現在の韓国もまた第一段階より第二段階へ進みつつあり、したがって債務を抱えていても問題はないとみなす論者も多い。しかし、多くの低開発諸国が第一段階にとどまっている現状を見れば、資本移動と経済成長の過程は単純な自然史的過程と見なすことはできないことがわかる。それぞれの国について具体的に検討されなければならない。以下では韓国の場合について細かく検討してみよう。

韓国の対外債務に関する最も基本的な指標をいくつかあげてみよう(第2図参照)。

代表的債務指標としてD S R (Debt Service Ratio, 元利金償還負担率, 元利金償還額を輸出額で除したもの)がある。これは、債務の返済能力がどの程度あるかを見る指標で、だいたい20%が危険と見なされるが、韓国の場合、危険と見なされる水準にある。さらに韓国の場合輸出依存度が極めて高いから(約40%, 1987年)数字よりも危険性は高いと考えることができる。

また、債務のGNP比率を見ると現在50%を越えきわめて高い水準にある。メキシコ、アルゼンチンなど、債務返済履行に危険とされる国とほぼ同じ水準に達している⁽⁷⁾。ただ、韓国がそれだけの債務を抱えてきてもあまり問

第2図 韓国の債務負担とその返済能力



(出所) 韓国経済企画院『1985年版経済白書付録, 外債白書』,
1986年より作成。

題にされなかったのは、期限のきた債務を償還し、あるいは借り替え（リスケジュール）を行ってきたからで、中南米の諸国で問題にされたのは、返済不履行になったり、また借り替えがスムーズにできなかったためである（この点、現在世界一の借金国になろうとしている米国をみればよくわかる。日米関係保持のため日本が得た貿易黒字を対米証券投資、不動産投資という形で米国に還流させている限り米国の借金が問題にならないのと同じである）。

したがって資本逃避の問題に韓国がきわめて神経質になっていたのも、資本導入の際の信用と言う点からうなずけることである⁽⁸⁾。しかし、資本逃避の推計によれば韓国は資本逃避の割合が比較的小さく、中南米の場合、比

(7) また、韓国の債務は短期債務が20%をこえ、変動利付き債務が多いことも特徴である。詳細は、韓国経済企画院『1985年版経済白書付録, 外債白書』1986年、を見よ。

(8) モルガン信託銀行が韓国から資本逃避が起こっていると報じたとき、韓国はすぐさま嚴重な抗議と謝罪を要求した（『日本経済新聞』1986年8月8日による）。

率は極めて高い⁽⁹⁾。導入された資本が、少なくとも中南米より効率的に使用されたことが、債務問題を中南米より軽減した一因であろう。したがってまた、アジアNIESの経済成長と中南米諸国の停滞を単純に輸出指向工業化政策の成功、輸入代替工業化政策の失敗と決めつけるわけにいかない。

話を元に戻して、韓国でこのように債務が膨大に累積してきた背景には、構造的貿易収支の赤字と1980年代の特殊要因がある。1980年代の特殊要因とは、レーガン大統領の高金利政策により、債務の利払いが急速に膨らんだことである⁽¹⁰⁾。これは、レーガン大統領の政策変更によって現在では、低金利（後で出てくる「三低」の一つ）になり、逆に好条件になっている。

問題は、構造化された貿易収支の赤字である。1985年にいたるまで、貿易赤字は、年間10億ドル～20数億ドルにのぼり（とりわけ、第二次オイル・ショック後の1979、80、81年は50億ドル前後の赤字）、その累積は韓国にしばしば国際収支危機をもたらした。

輸出指向工業化は工業生産の中心が輸出に向けられるため、原材料、中間材を輸入しそれを単純に加工することが主で、付加価値が低くならざるをえない。また、韓国のように原材料を自給できないところでは、原材料の価格騰落が、すぐさま輸出価格に反映してしまい、輸出競争力が落ちる。原料価格が上昇すると、その結果輸出額は減少し、輸入額は増加する、結果として貿易収支は大きな赤字となる。二度の石油危機がその典型的な例であり、その時の貿易収支の赤字は極端に膨らんでいる。

輸出指向工業化路線によって貿易収支は恒常的赤字に悩まされた上に、二度の石油危機が追い打ちをかける形で貿易収支赤字を極端にふくらませたこ

(9) たとえば、モルガン信託銀行の推計によれば、韓国から1976年から1985年までの10年間で120億ドルの資本逃避があったとされる。同じ時期に、アルゼンチン、メキシコからは、それぞれ260億ドル、530億ドルの資本逃避があったとされる (Morgan Guaranty Trust Co., *World Financial Markets*, March, 1986)。

(10) 韓国は全債務にしめる変動金利付き債務の割合が大きいため、金利の高低の持つ意味は大きい。たとえば、1984年末で約70%が変動金利付き債務である（韓国経済企画院、前掲書、36ページによる）。

とが、韓国をして資本輸入、とりわけ借款による借金の導入にふみきらせたのである。

3 韓国経済の課題(1)

これまでみてきたように韓国経済はすばらしい経済成長と引き換えに膨大な借金をのこしてきた。したがって、今後韓国経済にとっての最重要課題は、その巨額の借金をいかにして返済して行くかである。返済をして行くためには、最終的には貿易収支の黒字を安定化させるしかなく、いうまでもないことだが、そのためには輸出をのばし輸入を減らさなければならない。したがって、韓国経済のこれからを見る場合に、それぞれについてより細かく検討しておかなければならない。

1986年そして87年は韓国の貿易収支の歴史に残る画期的な年であり、貿易収支が黒字になった。それは、歴史的な好条件「三低」（いわゆるウォン為替レート安、低い国際的貸出金利、原油価格安）がそろったためであり、考えることのできる良い条件がすべてそろった産物でもあった。したがってこれを一般化して議論することはかなり危険でもあるので、1960年代以降の傾向を概観することも含めて考察しよう。

輸出入の増加率をみると（第2表参照）、1960年代後半は輸入の伸びが輸出の伸びを上回っていたのに対して、1970年代前半にはこの関係が逆転している。1970年代後半以降は平均してほぼ同水準であるが輸出増加率が若干輸入増加率を上回っている。従って、中長期的には貿易収支は改善傾向にあると見なされ、入超構造は改善傾向にあるとみなしうる。だが、対外債務の返済にあたって重要なことは、その入超構造が完全に出超構造に転化し、しかもそれが韓国のように大きな債務を抱えている国にとっては、長期にわたって持続しなければならないのである。

まず、輸出の増進に言及しよう。1986年、87年の輸出増加率は、14.6%、

第2表 韓国における輸出入の推移

	輸 出		輸 入	
	100万米ドル	増加率(%)	100万米ドル	増加率(%)
1970	835.2	34.2	1,984.0	8.8
1971	1,067.6	27.8	2,394.3	20.7
1972	1,624.1	52.1	2,522.0	5.3
1973	3,225.0	98.6	4,240.3	68.1
1974	4,460.4	38.3	6,851.8	61.6
1975	5,081.0	13.9	7,274.4	6.2
1976	7,715.3	51.8	8,773.6	20.6
1977	10,046.5	30.2	10,810.5	23.2
1978	12,710.6	26.6	14,971.9	38.5
1979	15,055.8	18.4	20,338.6	35.8
1980	17,804.9	16.3	22,291.7	9.6
1981	21,253.8	21.4	26,131.4	17.2
1982	21,853.4	2.8	24,250.8	-7.2
1983	24,445.1	11.9	26,192.2	8.0
1984	29,244.9	19.6	30,631.4	16.9
1985	30,283.1	3.6	31,135.7	1.6
1986	34,714.5	14.6	31,583.9	1.4
1987	47,280.9	36.2	41,019.8	29.9

(出所) 韓国経済企画院「主要経済指標」各年版より作成。

36.2%であるが、最大の輸出先である対米輸出は構成比で40%以上に達し、前年の伸び率を大きく上回っている。したがって、輸出問題としては米国市場をとりあげよう。

米国市場では、おもに労働集約的製品と鉄鋼などの商品の伸びがめざましく、日本製品、ほかの先進資本主義国の製品を排除、淘汰する形で行われた。その結果、対米輸出は急速に出超の度合を高め、米国にとってその貿易赤字問題は、対日問題だけでなく、対韓問題として意識されるにいたっている。

「戦後の数十年間、米国の圧倒的経済的・政治的強さが一定の貿易相手国の不公正貿易を容認してきた。それらの国は国際市場で競争し得ない貧しい低開発国であった。それはもう正しくない。……米国はもはや米国と

の不公正貿易にそれらの国がかかわることをゆるすことも、またその余裕もない」

「近年、米韓間の貿易摩擦は深刻になっている。米国の経営者は、韓国市場に参入できないこと、及び米国市場への韓国製品の猛攻撃に挫折を感じている。……同時に、韓国政府と主な経営者は韓国が不当にも『第二の日本』とみなされ、米国から過度な圧力に晒されている、との意思を表明している」⁽¹¹⁾

1980年に開始された韓国の貿易自由化は、米国の圧力のもとで急速に進展するのであるが、自由化されて韓国市場に流れ込んできたのは皮肉にも米国の商品でなく、日本の商品であった。

また、為替レートにも対米圧力が色濃く反映している。輸出偏重路線を維持していくために、為替レートは基本的に年々切下げされてきたが、現在大幅な為替レートの切上げが要求され、1988年1月で1ドル=776ウォンにまであがっている。

それぞれの国で輸入阻止の圧力が高まり、そして通貨調整がその有効な手段として使われている現在、韓国通貨ウォンに対する風当りは強まるばかりである。1988年2月3日に訪韓したダラス米財務副次官補を皮切りに、2月末にはベーカー財務長官、3月にはヤイター通商代表部代表と米国高官から矢継ぎ早の通貨切上げ要請がなされている。

これまで同様に輸出が順調に伸びて行くとは楽観的に見通せない状況がある。これまでは、極東における軍事拠点としての役割に鑑みて経済的な一定の譲歩を米国、日本からしばしば引き出してきたが、今後、かなりの困難も予想しえる。

(11) U. S. House of Representatives (Committee on Foreign Affairs), *Report of a Staff Study Mission to Korea, Taiwan, Hong Kong, China, Thailand, Singapore, and Indonesia, U. S. Trade Relations with Asia*, February, 1987, p. 2; U. S. House of Representatives (Committee on Energy and Commerce), *op. cit.*, pp. 34-35.

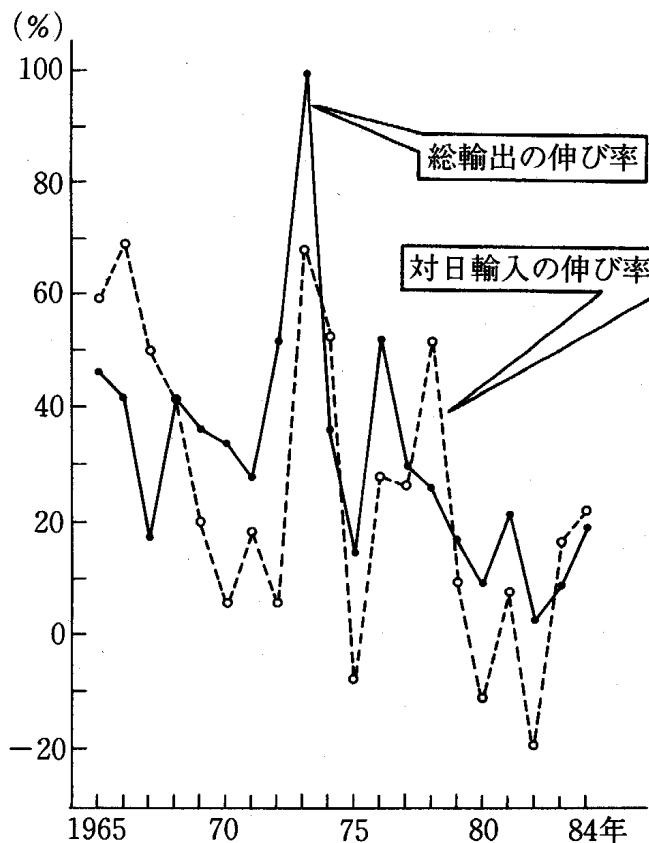
また、平川均「韓国の輸出指向型成長と貿易」『経済評論増刊・韓国経済の分析』前掲、参照。

4 韓国経済の課題 (2)

つぎに輸入面についてその問題点を論じよう。輸入に関しては中心になるのは、日本からの資本材、中間材と中東からの原油である。

韓国は日本と同様に原材料を産出しない国であるから原料輸入に一定のコストを支払う必要がある。この点はいたしかたないことであるが、問題は日本からの資本材、中間材輸入である。いわゆる対日輸入誘発メカニズムといわれているもので第3図にみられるようなパターンが見られたのである⁽¹²⁾。

第3図 韓国の総輸出と対日輸入の伸び率



(出所) 韓国経済企画院『主要経済指標』各年版より作成。

(12) 輸入誘発メカニズムはかなり以前からすでに言われてきたが(例えば、隅谷三喜男『韓国の経済』岩波書店、1976年)、なかなか解消されずに現在でもひき続いており、その解決が困難さを物語っている。

つまり、韓国からの輸出が伸びればその分日本からの輸入も伸びてしまうのである。これは韓国が輸出指向工業化という工業化路線を選択したときから持たざるをえなかったボトルネックであり、ここにいたって大きな問題としてとりあげざるをえなくなってきた問題でもある。

この点に韓国的経済発展のパターンと日本の発展パターンとの間の差異がある。つまり、韓国の経済発展は日本をモデルにした、そしてそれと類似していると言われるがこれは必ずしも正しくない。日本の場合、輸出依存体質がひどく強調されそれがまた問題にもされるが、その輸出で問題化されるものを細かくみると歴史的には、綿製品であったり、鉄鋼や、また自動車であったり、その時代や時期で集中豪雨的ともいえるような輸出を行った一産業の製品であり、日本は必ずしも輸出依存型の経済発展をおこなったわけではない⁽¹³⁾。

貿易依存度の比較に際しては注意が必要であるが⁽¹⁴⁾、貿易依存度の高さを日本と韓国で比較した場合、日本は輸出依存度はおおよそ10～15%程度（高度成長期）だが、韓国のそれは30～40%程度（1970～80年代）になっている。しかし、貿易依存度が比較して低いから日本の場合輸出が重要でなかったと主張しているわけではない。国際収支上の幾度かの危機の時期において、偶発的輸出超過が決定的な役割を果たしたこともある（たとえば、第一次世界大戦期や朝鮮戦争期など）。

また、ここで日本型の経済発展を韓国のそれと比較してより良いものであると主張するつもりもまったくない。ここでの主張は、韓国の経済発展が日

(13) 日本の場合1960年代の高度経済成長を経て出超構造に転化できたのは、高度成長が必ずしも輸出に依存したものでなく、内需の拡大（いわゆる投資が投資を呼んだ）が一定見られたからであって、今後の韓国と比較して韓国の道のりの困難さが予想されるのである。

(14) 輸出依存度は輸出/GNP比率で計算されるが、GNPには非貿易財がかなり含まれ、非貿易財の貿易財に対する相対価格が上昇するだけで輸出/GNP比率は低下してしまうからである。

本とまったく違った、前例のないほど強度に對外依存度を高めており、その結果、世界市場のインパクトをそれだけ強く受けるものである、ということである⁽¹⁵⁾。

いささか議論がそれたので本筋にもどそう。韓国が、貿易収支を黒字化できるかどうかの問題であり、対日輸入の問題である。

ここで、韓国の工業化と日本との貿易関係についてみると次のようなことがわかる。韓国の工業化の對外依存度をかりに国内粗固定投資に占める機械金属製品輸入の割合とみなすと、1960年代前半の20%台から後半には増加を示し1974年には50%をこえた。その後急低下を示し1980年代に入って30%台にある。ところが、この機械金属輸入に占める日本の割合は55%前後にも達している⁽¹⁶⁾。

また、第4図は1970年代の韓国の各産業部門の最終需要一単位が日本の国内産業の生産をどの程度促したかをみたものである。鉄鋼一次製品、金属製品、電子・電気機械、一般機械、輸送機械などの主要産業の対日誘発係数が極めて高くなっている。「韓国の対日誘発係数は・・・重化学工業部門において著しく大きい。すなわちこれら部門における韓国の国内供給力は依然小さく、最終需要の拡大は直ちに日本からの資本材を中心とした重化学工業製品の輸入を誘発するという関係にある⁽¹⁷⁾」

まさに「韓国の加工貿易型工業構造の中に、中間材、資本材の対日輸入がビルトインされており、これを通じて韓国の輸出指向工業化のメカニズムの拡大と深化が計られた⁽¹⁸⁾」と見なされるのである。

韓国にとってこの対日依存、輸入誘発メカニズムをいかに解決するかは、

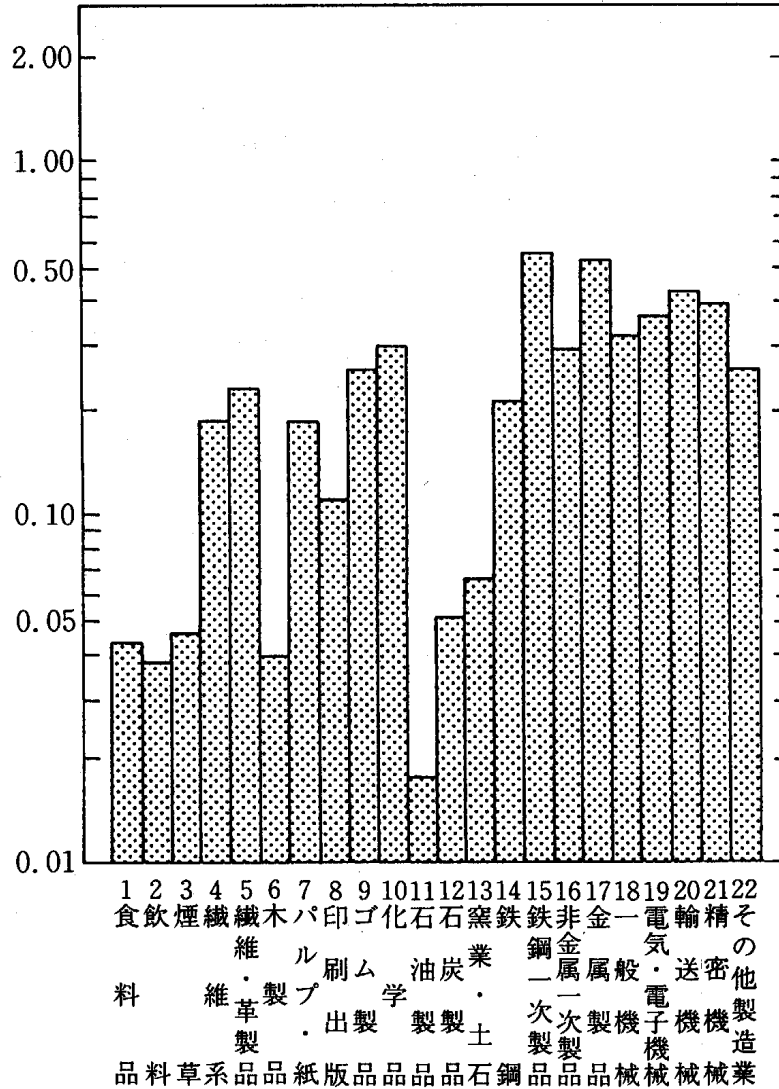
(15) 日本の経済発展パターンを韓国のそれとの比較については、『日韓経済発展比較論』（総合研究開発機構、1988年）を参照。

(16) 篠原三代平「アジア太平洋地域の成長と将来シナリオ」篠原三代平編『アジア太平洋地域の将来シナリオ』統計研究所、1985年、48～49頁。

(17) 渡辺利夫「アジア水平分業圏の生成」篠原三代平編、前掲書、139頁。

(18) 渡辺利夫「日韓相互依存関係の形成」『経済評論』1985年6月号、25～26頁。

第4図 韓国における最終需要の対日誘発生産係数



(資料) 行政管理庁「産業連関表1975」：Bank of Korea. 1975
 Inpt-Output Tables. Seoul. Korea. 1978.

(出所) 渡辺利夫「アジア水平分業圏の生成—ひとつのシナリオ」
 篠原三代平編「アジア太平洋地域の将来シナリオ」(統計
 研究会, 1985年) 140ページ。

一つの大きな課題である。

1986, 87年と「三低」景気に湧いた韓国であるが、はからずもその弱点
 (対日, 対米依存) も明らかにされてしまったわけである。

小 括

韓国の輸出指向工業化による経済成長は、いくつかの政治的経済的特殊要因によって支えられてきた。1960、70年代に激化してきた国際間の資本競争、先進資本主義国の資本の海外立地、オフショア生産と低賃金労働力の結合、また、かなり強権的国家が国家、民族資本を育成し、産業・輸出を多角化してきたこと etc。

しかし、これまで見てきたように韓国の経済成長は、米国、日本に市場、技術、資本など大きく依存しており、「三低」下の好景気は韓国にとってまさに幸運の産物であり、日米依存のもとでその好機をいかんなく利用できたが、はからずもまたこの好景気が韓国のアキレス腱をも明らかにした。

それはこれまで韓国がとってきた積年の経済政策の成果であると共に、累積されてきた矛盾でもある。対米、対日への強度の依存と、350億ドルをこえる債務をいかにして解決するかが韓国にとっての最大課題であろう。政治的、経済的、軍事的にも結びついた米—日—韓という太平洋をめぐる三国で解決策がめぐらされるにしても、これまで先送りしてきた矛盾を解決できるか韓国にとってこれからがまさに試練の時であろう。